

三重県における外国出身児童生徒の 学習支援に関する地域アクターの検討

江 成 幸

要旨：外国出身の児童生徒が増加傾向にある三重県では、各地で日本語および教科の補習支援が行われている。本研究は、教科学習と高校進学に向けた支援を中心に、県内の複数地域における連携の状況について分析をおこなった。現在では県内全般に、教育委員会、国際交流の公共団体、学習支援ボランティア等の「支援アクター」の役割分担が確立しつつある。今後は、地域におけるネットワークの充実とともに、外国出身の保護者に対しても進路選択に関する知識を積極的に提供していくことが望まれる。

はじめに

本研究における「外国出身児童生徒」とは、外国人の親（保護者）の来日に伴い、日本で学齢期を過ごす子どもたちのことを指す。1990年に日系人の在留資格が緩和されて以降、南米出身者を中心にその数は増加してきた。

三重県でも、製造業に従事する日系人が多く、家族と一緒に定住する子どもが増えている。本論考は、外国人住民を持続的な地域コミュニティの担い手と位置づけ、公立学校での学びに加え、地域における日本語・学習支援との有機的な補完関係について研究する。学校教育から進学、就職へと、外国出身児童生徒の進路を橋渡しする地域連携の構築に注目する。

1. 研究目的

三重県在住の外国人は、2015年（平成27年）末現在約4万人で、県民人口の約2パーセントにあたる。国籍は多い順に、ブラジルが11,133人で26.7%を占め、中国が8,216人で19.7%であった。次いでフィリピンが6,000人（14.4%）となり、韓国又は朝鮮の4,954人（11.9%）を上回った（三重県環境生活部多文化共生課，2016）。ブラジル人住民の数は、リーマンショック以降の不景気や、東日本大震災の影響などから減少傾向にあるが、現在も三重県内に1万人以上が暮らしている。おもに製造業に従事し、日系人の家族ぐるみの来日が多い。背景として、核家族を大切にしており、夫婦共働きが一般的であること、また日本の治安や経済状況が安定していることなどが考えられる。

来日する子どもを受け入れる教育現場では、「外国につながる子ども」、「外国にルーツをもつ子ども」という呼び方が使われることも多い。三重県下の公立小中高校で「日本語指導が必要な外国人児童生徒」は、図1のとおり、2002年の698人から、2014年には1,899人へと約2.7倍も増加した。2014年の言語別では、図2に示すように、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語（タガログ語）の順である（文部科学省，2003-2015）。実際には、日本語支援の対象

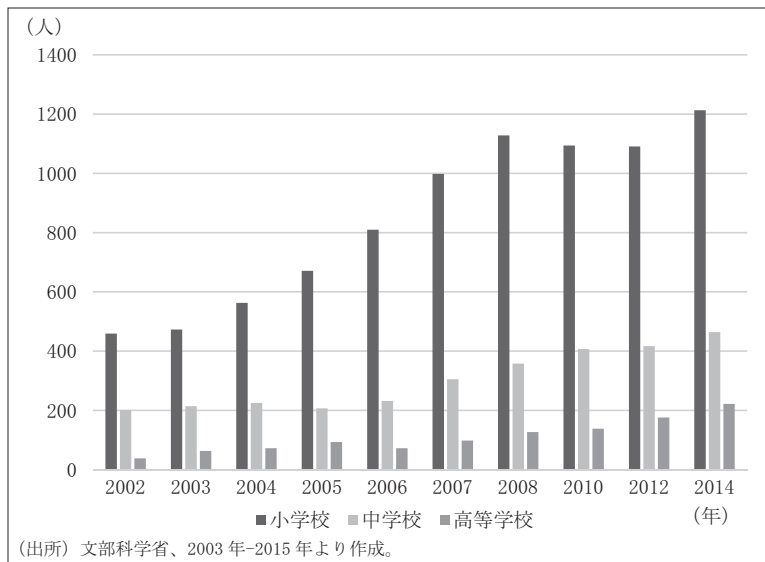


図1 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校種別在籍状況（三重県）

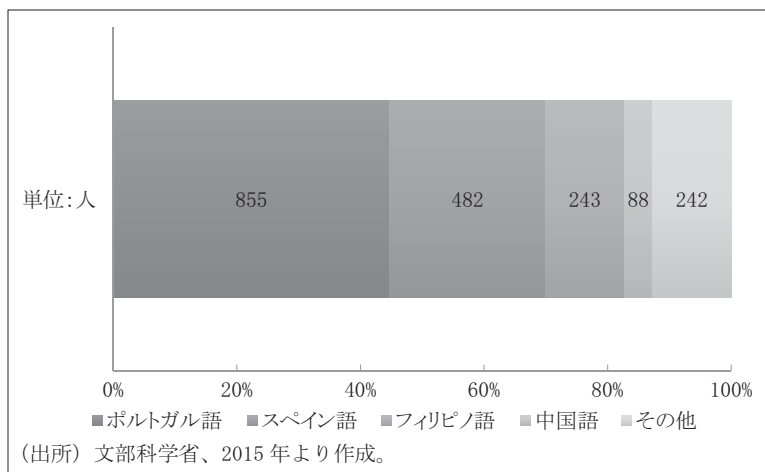


図2 日本語指導が必要な外国人児童生徒の母語別在籍人数（三重県、2014年）

となる生徒は、外国で生まれ育った外国籍の子どもだけでなく、日本国籍を持つ子どもや、家庭で母国語を使っている日本生まれの子どもの場合もある。

外国出身の児童生徒は、来日時の年齢や学年によって日本語習得に差があるため、多くの公立学校で、国際学級で取り出し指導を行ったり、通学区の在籍校とは別に初期適応教室を設けたりしている。日本国内の外国人学校から編入して来る児童生徒にも、同様の対応を要する。さらに将来の進学・就職のために、日本語習得にとどまらず、教科内容の理解も必要だ。

これらの課題に公立学校の通常カリキュラムの範囲で対応するのは難しいため、外国人児童生徒の就学・進学支援においては、学校区の状況に応じて、管轄自治体の教育委員会や国際交流協会によるコーディネート、さらには民間ボランティア団体などとの連携が重要となる。そ

ここで私たちは、三重県内の複数地域について、ブラジル人をはじめとする外国出身児童生徒の教育支援に関わる公的機関およびボランティア組織の取り組みを調査した。

2. 先行研究

三重県における日系南米人の教育状況については、オチャンテ（2013）が当事者である青少年へのインタビューや参与観察を行っている。リーマンショック後の経済的不安のなか、彼らが小学校から高校までの各段階で、学習上および将来の進路選択のうえで直面する問題を指摘している。

若者の進路支援は、アメリカ合衆国の移民集住地区においても重要課題となっている。A. Jun（2001）は、ロサンゼルス市のインナーシティに住むラテン系の若者たちが、有名私立大学の地域支援プログラムの下で教育を受け進学するまでを追い、文化資本の観点から両親や親しい友人の影響に注目している。D. Dohan（2003）はカリフォルニア州の2都市で、メキシコ系アメリカ人が集住する貧困地区をフィールド調査し、教会、学校、コミュニティ組織が与える影響を研究した。地域的要因の複合を質的・量的データの両面からを検討している点で、本研究の関心に近いと言える。

外国人児童生徒の学習支援に関わる「アクター」という着眼点は、国際協力の分野で用いられる「アクター分析」からヒントを得た。アクター分析とは、社会問題や紛争の起きた「場」において、複雑な社会関係を具体的に把握し、問題事象の解決に実効的な対応を探る手がかりとする手法とされる（田原、2005）。例えば、開発援助プロジェクトに関与する住民、現地の行政機関、NGOなどを利害関係や補完関係を整理することによって、各アクターつまり行為主体のあいだの調整や連携の改善を図る手法である。

本研究は、三重県内の複数地域を対象とした質的調査にもとづき、実践に関わる「アクター」すなわち行為主体を抽出し、支援連携の枠組みとアクター間の役割分担を明らかにする。

3. 研究方法

おもな調査は、2012年度（平成24年度）から2014年度（平成26年度）までの3ヶ年、科学研究費を受けた共同研究により実施された。これに先立つプロジェクトでも、津市、松阪市等の教育委員会および公立学校の組みや、ボランティアによる学習支援の内容について聞き取りを行った。2011年度（平成23年度）には四日市市の外国人集住地区で住民アンケートを行い、外国出身の子どもの教育について、日本人とブラジル人それぞれの関心を把握した。その概要は、報告書および住民向けリーフレットにまとめた（福本他、2013；三重大学人文学部多文化共存研究センター、2014）。

2012年度は、三重県内における外国人住民数の多い自治体のうち、四日市市に関する調査を進めた。また、松阪市および津市の初期適応支援教室、外国人児童生徒向けの進路ガイダンス、高校での日本語学習支援の実施について、教育委員会の協力を得て情報収集を行った。

2013年度は、三重県各地で行われている外国出身児童生徒の支援のうち、四日市市の「子ども教室」事業、津市教育委員会の進路ガイダンス事業、鈴鹿市の県立高校における外国人生徒の受け入れ状況、津市の日本語教師ボランティアによる高校進学準備学習会について、聞き

取り調査および参与観察を行った。2014年度は科研費研究の締めくくりとして、四日市市、津市、松阪市での支援状況を中心に整理した。その後も聞き取り調査は継続している。

4. 調査結果

(1) 公的な支援アクター

三重県下の広域的傾向として、外国出身の児童生徒が在籍する公立の小中学校では、日本語の初期指導や、学校生活のオリエンテーションなど、対応が急務となっている。外国人住民の多い自治体によっては、来日して間もない児童生徒を対象に「初期適応教室」を開設している。松阪市の「いっば」、津市の「きずな」、四日市市の「いずみ」がその例である。在籍校の学級に本格的に入る前に、日本語を集中的に学ぶカリキュラムであり、三重県国際交流財団発行の「みえこさんのにほんご」シリーズがテキストとして活用されている。松阪市教育委員会が常設する「いっば」の場合は、4か月程度で修了するが、定員約20人の教室が常にいっぱい状態が続いているという。

公立小中学校でも、日本語教育の充実が図られている。文部科学省が提唱するJSL（第二言語としての日本語）の教材研究のほか、鈴鹿市を嚆矢とするバンドスケールの開発がその例である。バンドスケールとは、子どもの日本語レベルの目安を具体的に設け、指導にたずさわる複数の教員が協議して判定するものである。津市や松阪市でも、教員の日本語指導研修や、子どもの日本語の能力を把握する基準の共有が行われている。このように、公立小・中学校に在籍する外国人児童生徒の受け入れに関しては、支援態勢が整ってきた。

近年は高校でも、図1で示したように日本語指導を必要とする外国人生徒が増加している。何校かの県立高校は、「入国後の在日期間が6年以内の者」を対象に特別枠による入試を実施している。しかし、日本の制度のなかで学歴や資格を得るには、教科の内容を理解し、知識や考えを自ら表現できる日本語の能力が必要だ。ある商業高校では、フィリピン人生徒の増加に伴い、日本語教育専門の国語教諭を雇用し、在学中の資格取得の一環として日本語能力試験の受験を外国出身生徒に奨励している。来日から間もない生徒でも、母国で英語を身につけており、さらに日本語能力試験N3レベルに合格した結果、就職につながった例がある。

それでは、高校進学への取り組みはどうだろうか。県庁所在地の津市では、高校進学ガイダンス「学校へ行こう in 津市」を夏と秋の2回開催している。先に述べた特別枠の入試制度や、入学後の学習サポートの有無、さらに全日制と定時制の違い、普通科・専門科・総合科の特徴など、外国出身の親子が制度を理解して進学先を考えるうえで不可欠な情報を提供している。実際に日本の高校を知ってもらおうと、夏のガイダンスは県立高校を会場に実施している。筆者の訪れたガイダンスには、中学生だけでなく、関心のある保護者が小学生や幼児を伴って出席していた。

プログラムには複数の高校による説明、高校・大学に進んだ外国出身生徒とその保護者の体験談が組まれており、毎回好評である。希望により通訳が付くため、進路の情報を詳しく知りたい保護者にとって有益である。県立高校の入試実施要項は、毎年、三重県国際交流財団(MIEF)が各国語に翻訳している。この高校進学ガイダンスは、津市教育委員会が実行委員会を組織して準備にあたり、外国人生徒が多く在籍する中学校、三重県教育委員会、MIEFというアクターの連携に支えられた事業である。

(2) 地域住民の運営による学習支援

四日市市の多文化共生推進モデル地区では、以前から小中学校に日本語支援クラスがあり、外国人児童生徒に接する教員の自主研究会も行われている。また、市のコミュニティ施設「笹川共生サロン」では、大人と子どもそれぞれを対象に、継続的に日本語教室を開催している。しかし古くからの地域住民のあいだでは、地区在住の小中学生の進路に関して、外国につながる子どもの日本語習得が十分ではないことへの懸念のほか、日本人も含めた学力不足、子育て家庭の経済的困難、あるいは通学しやすい進学先が少ないといった課題が認識されている。このような背景のもとで立案され、地域住民が中心となった支援アクターである「笹川子ども教室」を取り上げる。

その前身は、おもに南米日系人の子どもを対象とした課外学習教室であり、2013年度からは、日本人住民の要望を受けて、地区の子どもすべてを対象とする活動に再編された。通常は週2回、ボランティアによるマンツーマンの補習教室だが、親子で楽しめるクリスマス懇親会とそれに合わせた保護者説明会なども企画されている。子どもの指導にあたるボランティアの多くは、近隣に住む定年退職後の元学校教諭である。

「笹川子ども教室」の運営を担ってきた自治会役員への聞き取りによると、2015年度の在籍数は、南米出身の子どもを中心に、小学生43～45名、中学生11名であり、毎回の出席率は7、8割である。立ち上げた当時は、教室独自に国語と算数・数学の教材を決めてカリキュラムを組み立てることを試みた。例えば2013年度の国語学習は、漢字検定を目標にして書き取りおよび単語の練習に力を入れ、2014年度は文章理解につながる読解中心の教材に変更した。翌2015年度からは方針転換して学校の宿題と復習に重点をおき、単元の進捗などについて、学校と連絡を密にしている。最近では、外部の人たちから落ち着いた雰囲気になってきたと評価されており、子どもたち自身に、勉強する場所であるという認識が生まれたように見える。

「子ども教室」の支援方針は、外部環境を頼りに受け入れ先の高校を確保するよりも、子どもに学力をつけることである。そのため2015年度は、発足当初からの「中学生に学力をつける」という目標に向けて、10月から11月にかけて部活動を引退した中学3年生を新規募集し、受験まで週2回、通算で42回実施した。

四日市市では以上のように、外国人が集住する地域コミュニティの中に、進路保障の基礎となる教科補習の場が整備されていることが特徴と言える。2016年度現在では、より小中学校の学習内容を定着させることに力を入れ、個人カルテをもとに保護者との個別面談を始めた。

我々が2011年に行ったアンケートによれば、来日ブラジル人は教育への関心が低いわけではない。この地区に住むブラジル人の成人を対象に「日本で生活するために望ましい学歴」を尋ねたところ、図3のとおり、高校までの学歴でよいとするブラジル人は3割に満たなかった。

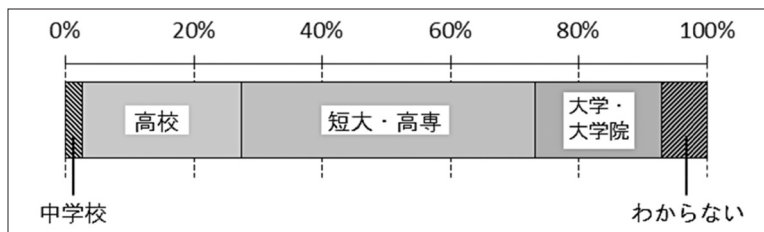


図3 日本で生活するうえで望ましい学歴 (回答者：ブラジル人住民 225人)

半数近い45.8%が短大・高専レベルを挙げ、大学・大学院を合わせるとじつに65%が高等教育の必要性を感じている。ブラジル本国でも高校卒業後に技術専門学校に進学する者が増えており、家族移住を受け入れている日本社会としては、専門知識・技能への志向が強いことを理解するべきだろう。

(3) 日本語教師ボランティアによる進学支援

近年は、母国の中学校を卒業してから日本に住む保護者のもとに合流し、高校に進学を希望するケースもある。「学校の勉強に役立つ日本語教室ひるがお」は、そうした十代半ば以上の若者を対象に、津市内の公共施設で2008年7月から日本語の基礎学習と入試準備を支援している。

ここでは、学びに来る外国出身の子どもを「学習者」と呼び、活動の概要を紹介する。「ひるがお」は、一般的な日本語ボランティア教室とは以下の点が異なる。第一に、日本の中学校に在籍しておらず、すぐには日本の学校教育を受けられない「過年度生」を対象として、高校進学に必要な日本語を集中的に指導している。第二に、プロフェッショナルな有資格の日本語教師が、ボランティアでマンツーマンの指導を行っている。第三に、原則として、日本語がほとんどできない段階の、いわゆる「日本語ゼロ」の学習者が対象である。わずか3名の専門性の高いボランティアが交代で日本語を教えるため、学習者の受け入れは毎年2名から3名が限度であるが、発足以来5名の学習者が高校進学を果たした。

活動スケジュールは2013年度の場合、年度の前半は土曜日に週1回、高校受験が近づく後半からは週3回程度に増やした。個別指導により日本語の基礎力を養いながら、志望校に合わせた作文や面接の練習を行った。また慣れない日本で、子どもに希望を託す保護者の相談にも乗る。

高校生活は、進路保障の観点からはもちろん、日本人と交流を深める大切なきっかけである。なかには進学してからも、「ひるがお」に引き続き通う学習者もいる。数年のうちに成人を迎え社会に巣立つ彼らが、地域の一員として充実した将来を描けるように、地域ボランティアの立場から、日本の学校教育への道筋を応援している。2014年度以降は津市国際交流事業補助金を申請し、教材費など活動費の負担が軽減された。

5. 考察

三重県における外国出身児童生徒の受け入れに関しては、公教育を通じた対応を補完する形で、地域のボランティアによる支援態勢が整ってきたと言える。公的には、小中学校のどの段階からでも日本語指導を受けられる自治体があるほか、日本の教育制度に関するガイドンスも実施されている。

労働市場の厳しい競争を背景に、外国人の保護者は日本で受ける教育に期待を寄せており、子ども自身の目標形成の契機にもなっている。親子が共有している教育目標を、主体的で幅広い選択肢につなげるには、保護者に届く進路情報の充実が欠かせない。地域の支援アクターは、児童生徒の日本語・教科学習にとどまらず、やさしい日本語や通訳・翻訳の必要性に配慮して、保護者と信頼を醸成する努力も大切である。

本稿で紹介したボランティアによる四日市市と津市の地域支援は、それぞれの運営規模や対

象年齢は違うものの、どちらの活動も、外国出身の子どもたちの基礎学力と高校進学を目的にしている。また両者とも、小中学校および教育委員会が公教育として提供する支援の外縁にあるニーズに手を差し伸べ、明確な目標のもとで子どもと保護者に働きかけている。本報告で述べた地域ボランティアの意義について、連携する行政機関や学校がしっかりと共有することにより、外国出身児童生徒の将来の可能性を広げる支援の継続と蓄積が期待できる。

おわりに

外国出身児童生徒外国につながる子どもへの支援は、日本語教育、教科学習、進路ガイダンス、キャリアガイドなど、年齢やニーズに対応する多様な内容を含んでいる。このため、学校、地域のボランティア、行政が相互に協力し、個々の子どもの目標に合わせ、複数のアプローチによる支援を組み合わせる発想が重要である。また、子どもの進路希望が実現可能で確固としたものになるように、外国語を母語とする保護者との関係構築も忘れてはならない。各支援アクターが提供しうるリソースをふまえつつ、多文化的コミュニティの進展を見据え、進路支援の柔軟な経路を拓いていく必要があるだろう。

参考文献

- オチャンテ 村井 ロサ メルセデス「不況後の日系南米の子どもたちの現状－親を取り巻く環境から学校生活まで－」梶田徹一・人間教育研究協議会編『いま求められる言語活動－読む力・書く力を重視して－』金子書房、2013年、145-155頁。
- 田原史起「中国農村政治研究の現状と課題－村落政治のアクター分析にむけて－」『アジア経済』第46巻第1号、アジア経済研究所、2005年、53-71頁。
- 福本拓・江成幸・藤本久司・長尾直洋『四日市市笹川地区における「多文化共生」に向けた課題－日本人・外国人住民アンケート調査報告書－』三重大学人文学部多文化共存研究センター、2013年3月。
- 三重県環境生活部多文化共生課「外国人住民国籍別人口調査（平成27年12月31日現在）の結果」2016年3月1日。
- 三重大学人文学部多文化共存研究センター「多文化共生に向けて－笹川地区の住民アンケートから－」調査結果報告リーフレット、2014年3月。
- 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査」2003-2015年。
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa/01/nihongo/1266536.htm（2017年1月10日閲覧）
- Dohan, Daniel. *The Price of Poverty: Money, Work, and Culture in the Mexican American Barrio*. University of California Press, 2003.
- Jun, Alexander. *From Here to University: Access, Mobility, and Resilience among Urban Latino Youth*. Routledge-Falmer, 2001.

A Study of Community-based Learning Support for Children of Foreign Origin in Mie Prefecture

Miyuki ENARI

As the number of immigrant children who attend public schools in Mie Prefecture increases, local boards of education and volunteer groups have begun to offer Japanese language classes as well as study support programs. For this study, we researched local supporting actors, focusing on assistance provided to youths aiming to advance to high school education or higher.

We conclude that in Mie Prefecture the support network, including public agencies, local NPOs and voluntary learning support groups, has served effectively. We have also indicated that it is important for supporting actors to provide immigrant parents with accurate information regarding academic and career options for their children in Japan.